

自治体連携型補助金 申請チェックリスト(熊本県公募要領ベース)

自治体連携型補助金(中小企業等事業再開支援事業)

行政書士 上野徹事務所

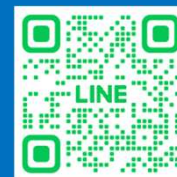
特定行政書士／申請取次行政書士

ファイナンシャルプランナー2級技能士

URL:<https://uenotorulaw.com>

TEL:070-5813-9676

Email:tony39u@gmail.com



1. 申請前の必須確認(要件)

- 熊本県内に事業所がある
- 令和8年熊本地震で事業用施設・設備が被災
- 罹災証明書(全壊／大規模半壊／半壊／一部損壊)が取得済
- 被災状況の写真(建物・設備・破損部)が揃っている
- 復旧対象が「事業用」である(建物・設備・什器・配管等)
- 原状回復が基本(修理／修繕／建替え／入替の妥当性)
- 多重被災に該当する可能性がある(該当時は補助率UP)

2. 見積・復旧内容の確認

- 見積書を複数社(最低2～3社)から取得
- 型番・仕様・数量が明記されている
- 工事内容が「被災箇所の復旧」に該当
- 建替えの場合:修理不能の理由が説明できる
- 保険金・共済金の支払見込額を把握
- 復旧費総額を算出済
- 補助金・融資・自己資金の組み合わせを整理済

3. 申請書類の準備(熊本県様式)

□交付申請書(県様式)

□事業計画書・復旧計画書

- ・ 復旧内容
- ・ 工事スケジュール
- ・ 資金計画

□見積書(複数社)

□被災写真(建物・設備・破損部)

□罹災証明書

□決算書・確定申告書(中小企業該当性の確認)

□保険金・共済金の支払通知書(控除額の確認)

□法人登記簿・事業所の所在が分かる資料

□事業用資産であることを示す資料(固定資産台帳等)

4. 申請手順のチェック

- 被害状況の整理(写真・罹災証明)
- 見積取得(複数社)
- 復旧計画の作成
- 資金計画の作成(補助金＋融資)
- 商工会議所・商工会で事前相談
- 申請書類一式を県へ提出
- 審査・交付決定を待つ
- 工事契約は 交付決定後 に実施(原則)
- 事実施・写真記録
- 実績報告書の提出
- 補助金の確定・支払い

5. 注意点（不採択リスクの高い項目）

- 見積が1社のみ
- 写真不足（全体・近接・破損部がない）
- 工事契約が早すぎる（交付決定前）
- 保険金の控除計算が不十分
- 復旧内容が「原状回復」から逸脱
- 事業計画の記載が弱い
- 多重被災の説明不足
- 実績報告の写真・書類が不十分

6. 相談窓口（熊本県版）

- 補助金申請の実務相談
 - 商工会議所・商工会
 - よろず支援拠点
- 制度・公募要領の確認
 - 熊本県 商工労働部 商工振興金融課
- 資金計画・併用融資
 - 日本政策金融公庫
 - 熊本県信用保証協会
 - 地銀・信金・信組